

## 群馬県川場村における森林教育活動 —実践基盤の確立に関する考察—

川野翠 (東農大院)・関岡東生 (東農大森林)

要旨: 1981年11月に東京都世田谷区と群馬県川場村の間で「区民健康村相互協力協定」が締結された。この10周年を記念し、「やま(森林)づくり塾」が開設された。本報告では、この「やま(森林)づくり塾」に注目し、今までの歴史と現状を整理し、今後の展望について考察を行うものである。

キーワード: 森林教育, 林業教育, 交流, 山村, 都市

### I はじめに

本研究は群馬県川場村と東京都世田谷区の間で実現している交流事業に位置付け、「やま(森林)づくり塾」を森林教育実践として捉え、その実践基盤が確立されるに至った過程を整理し、今後の課題を抽出することを目的としている。

教育の効果は単にカリキュラムやプログラム, 教育内容や指導者の資質のみによって決定されるものではなく, 実践の環境や, 実践を支える地域社会の在り様など, 種々の要因に大きく影響を受ける。つまり, 教育の効果を分

析するには, こうした教育実践の存立基盤となる様々な事象について考察を行うことが必要となってくる。こうしたことから, 本研究においては両自治体の交流事業の展開過程について考察するものである。

### II 「交流事業」の過去と現在

今回報告する活動は, 世田谷区と川場村の交流事業と, その中核を成す「森林(やま)づくり塾」である。まず, この交流をむすんでいる二つの自治体, 東京都世田谷区と群馬県川場村について紹介を行いたい。

表-1. 世田谷区と川場村の比較

	世田谷区	川場村	(単位)	(出典)
2005年 (現在)	面積	58.08	85.29	(km <sup>2</sup> ) (区政要覧・村勢要覧)
	林野面積	調査の事実なし	70.61	(km <sup>2</sup> ) (世界農林業センサス)
	林野率	調査の事実なし	82.80	(%) (世界農林業センサス)
	人口の総数	841,165	4,186	(人) (国勢調査)
	0~14歳の占める割合	10.3	12.3	(%) (国勢調査)
	15~64歳の占める割合	70.3	50.5	(%) (国勢調査)
	65歳~の占める割合	16.9	37.2	(%) (国勢調査)
	農業就業者数	1388	516	(人) (国勢調査)
	林業就業者数	17	15	(人) (国勢調査)
	1975年 (交流開始前)	人口の総数	805,787	3,822
0~14歳の占める割合		19.6	21.3	(%) (国勢調査)
15~64歳の占める割合		73.5	67.3	(%) (国勢調査)
65歳~の占める割合		6.9	11.5	(%) (国勢調査)

出典: 世田谷区政策経営部広報広聴課:世田谷区政概要 2007, 2007  
群馬県川場村役場:平成12年度版 川場村勢要覧, 2000  
総務省統計局統計調査部:平成17年度 国勢調査報告書, 2005  
農林水産省統計情報部:世界農林業センサス, 2005

1. 「交流事業」の歴史 世田谷区と川場村は表-1に示される様に多くの点について対症的な特徴を示す自治体である。こうした両自治体が, 1981年「区民健康村相互協力協定(通称:縁組協定)」を締結した。

当時の世田谷区は, 人口過密や都市化に伴う生活環境の悪化等, 種々の「都市病理」ともいわれるような状況を呈しており, これらの解決が行政上の重要課題とされていた。しかしながら, 第二次世界大戦後の引揚者の受け入れや高度経済成長期を中心とした増加人口も次第に第二世代, あるいは第三世代に変わりつつある中で, それまで心のよりどころとなってきたふるさとを喪失した

人口が増大し, 日々の生産活動や生活の中で鬱積したストレスの解消も難しくなっていた。こうした背景をもって開始されたのがこの「縁組協定」であり, その後様々な検討を経て選定されたのが川場村であった。

一方, 川場村においては, 農産物の輸入拡大に伴う, 村の主産業である農業の衰退という大きな構造変化の中で過疎化を余儀なくされていた。こうした状況の中で, 村が存立していくためには外部との連携が必須となっており, 世田谷区からの交流対象地としての申し入れは, 川場村にとってもまさに時宜を得たものであった(1)。

こうして開始された両自治体の交流は, 多岐にわたる

Midori KAWANO(Graduate School of Agricultural Science Tokyo Univ. of Agric., Sakuragaoka 1-1-1 Setagaya Tokyo 156-8502) and Haruo SEKIOKA (Tokyo Univ. of Agric.) The case study of the forest educational activity in Kawaba-mura Village, Gunma Prefecture.

メニューをもって実現された。しかし、川場村の豊かな自然と、農林業生産や生活文化を重視することを基調に交流を進めることとされたため、当時一般的であった大規模企業の誘致や「箱物」といわれるような大規模レジャー施設の建設等を行わず、いわゆるソフト重視型の地域開発が実施された。そして、こうした事業展開において、自治体と自治体、区民と村民等々のパイプ役として設置されたのが「(株)世田谷川場ふるさと公社」であり、種々の交流活動の拠点施設として設置された「世田谷区民健康村」の運営の他さまざまな交流メニューのほとんどの企画・運営にあたっている。

この交流事業は事業開始10周年を迎えた1991年に新たな展開を見せることとなる。

### III 「やま(森林)づくり塾」の現在と今後

1. 「友好の森事業」の歴史 村興しを図り、あるいは都市住民の第二のふるさとづくりに資するためには、村の林野率が83%という特徴を破壊することなく活かした交流が交流事業開始時点から企図されていた。すなわち、村内森林の管理を通じた交流であった。

しかしながら、森林内での作業経験の乏しい都市住民による森林管理作業の実施については、地元住民の不安も大きく、容易に実効に至るものではなかった。そのため、東京農業大学の学生有志を主体とする森林ボランティア作業がパイロットプランとして実行されることとなり、以降10年以上にも及ぶ活動となっていく。

こうした背景をもち、「緑組協定」10周年を記念して、実行に移されたのが「友好の森事業」である。約80haの森林を活動の中心的なフィールドとして多様な事業が実施されている。この「友好の森事業」の具体的なプログラムとして、森林・林業・山村に対する興味関心を喚起し、基礎的な技術や知識の習得を支援する「やま(森林)づくり塾」が設置されている。

2. 「やま(森林)づくり塾」の現在 2007年現在の「友好の森事業」に位置づけられる「やま(森林)づくり塾」には、①1年間に、季節に応じた4回の林業作業を経験し、森林ボランティアとしての活動実施において求められる基礎的な技術や知識の習得を目的とした「養成教室」と、②川場村の豊かな自然と文化を楽しむことで、さらなる発展の基礎を築くことを目的に設置された「体験教室」、③「養成教室」の修了者を対象として、さらなるレベルアップを図ることを目的に設置された「専科教室」、④小学生を対象とした森林教育を実施する「子どもやまづくり教室」、⑤中学生・高校生を対象として、農林業の実際の現場体験を重視した形態をもつ「川場まるごと滞在記」の合計5つの教室が設けられている。

いずれの教室においても参加対象者は世田谷区および川場村の、在住・在勤・在学者という限定のもとで実施していることも大きな特徴である。これによって、生活感覚に基づいた内容や指導方法を選ぶことが可能になっているほか、世田谷区・川場村の両行政機関の関与も濃密なものとなる根拠ともなっているなど、交流事業の運営において大きな強みともなっている。

これらの教室運営にあたっては、公社を筆頭に、世田谷区、川場村、利根沼田森林組合、東京農業大学の諸機関がそれぞれの特徴を活かしながら協働している。具体的には、公社においては、現地に拠点を置く地の利を活かした直接指導から、両行政および両住民の交流の橋渡し役としての調整機能を発揮し、両行政においては活動に必要なフィールドや資金面での支援といった機能を発揮し、また利根沼田森林組合においては、地域産業の代表者としての直接的な技術面での指導や道具類の提供、東京農業大学においては農林業や山村生活に関する研究の立場からのアドバイスや現場での直接指導といったように、それぞれが役割を分担しつつ、それぞれの機能を発揮することによって本事業を進めている。

3. 「やま(森林)づくり塾」の今後の展望 「やま(森林)づくり塾」は、2006年度からはさらに新たな階梯に入った。森林・林業だけでなく、地域の農業や伝統文化に関する教室を新たに開講し、それらを統合した組織として「健康村里山自然学校」が設立された。「やま(森林)づくり塾」も新たに始まる「農業塾」「茅葺き塾」と同様、この「里山自然学校」の一教程としての新たな位置づけを得た。

川場村のもつ地域資源を守り育て、学ぶ活動は、まさに環境教育・農業教育・森林教育等の理念と多くの共通項を有するものであり、こうした事業展開によって川場村への観光入り込み客や地域の扶養可能人口も増大するという実績を生みつつある。こうした成果も、まさに内発的な展開がもたらした結果であり、外部資本を安易に導入せず、地道な地域振興策を講じ続けた成果であるといえよう。

### IV おわりに

本報告では、今後の研究展開の基礎として、森林教育の実践基盤の確立過程について概観した。今後は、この事例について注目し、森林教育の効果を検証する手法の開発を行うと共に、実践を支える指導手法や教材開発等についても検討していきたい。

#### 引用文献

- (1) 関岡東生(2007)群馬県川場村におけるやま(森林)づくり、森林技術788:22-27